

① 回答企業の内訳

業種	件数	構成比率(%)
製造業	17	28.8
建設業	18	30.5
小売業	14	23.7
卸売業	0	0.0
サービス業	10	16.9
全体	59	100.0

調査時点：令和5年9月29日現在

発送件数：112

回答件数：59

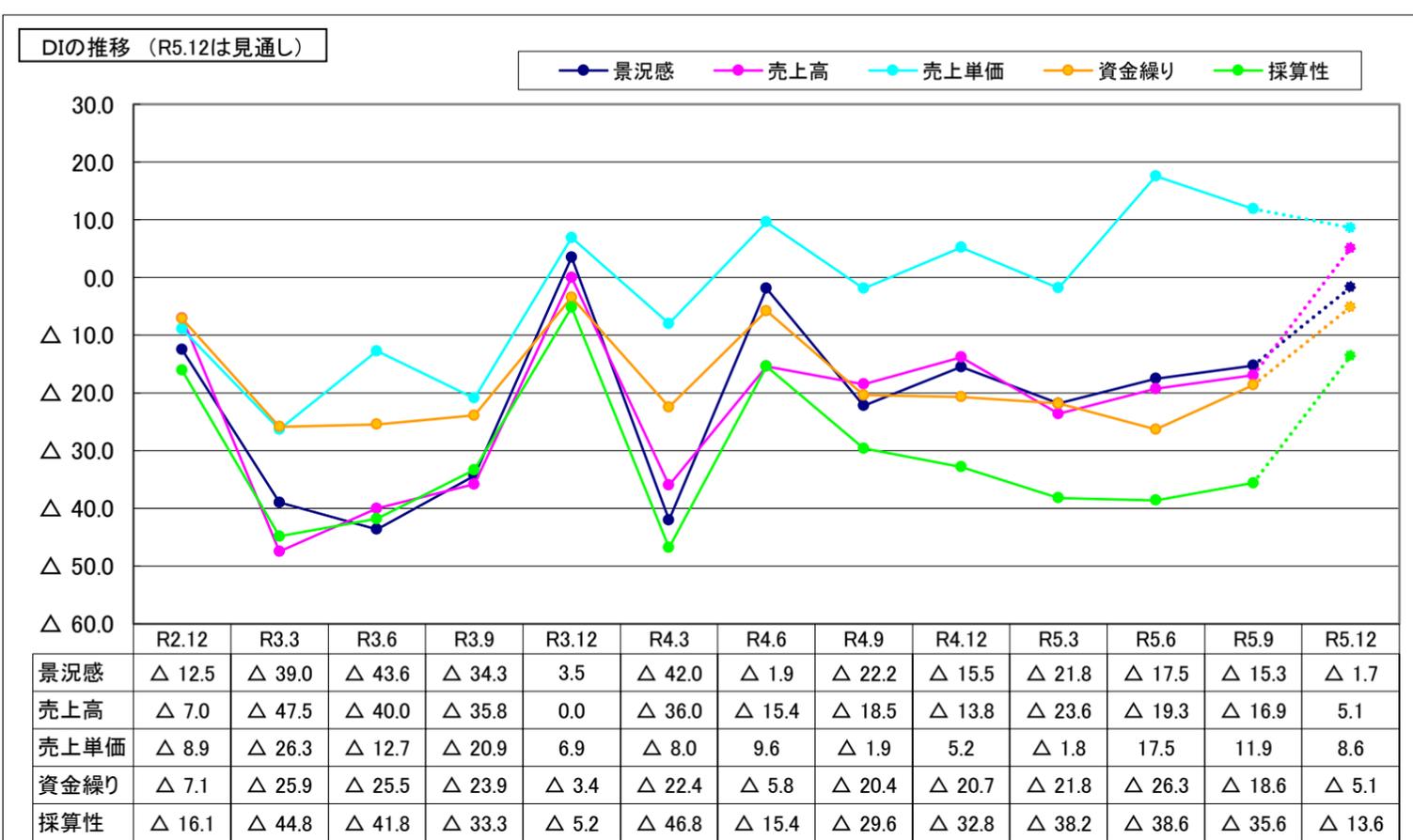
回収率：52.7%

※ 以下の表などにおける『DI』とは、『増加・上昇・好転』の割合(%)から『減少・低下・悪化』の割合(%)を差し引いた指数

② 今期(令和5年度第2四半期)の状況/DI

業種	景況感	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
製造業	△ 35.3	△ 52.9	17.6	△ 41.2	△ 52.9
建設業	△ 5.6	△ 5.6	△ 22.2	△ 11.1	△ 27.8
小売業	△ 14.3	△ 14.3	21.4	△ 7.1	△ 35.7
サービス業	0.0	20.0	50.0	△ 10.0	△ 20.0
全体(今回)	△ 15.3	△ 16.9	11.9	△ 18.6	△ 35.6

○ 今期も前期同様、売上単価のDIはプラスを示したが、その他のDIはマイナスを示した。



○ 改善予測は、売上単価以外のDIでプラスを示し、今期より来期は改善すると予測した。

※ 「景況感判断」における理由等は、別紙参照

③ 今期(第2四半期)直面している経営上の問題点

	(%)
仕入単価の上昇	57.6
原材料の高騰	52.5
経費の増加	49.2
需要の停滞、売上の減少	45.8
エネルギーコストの増加	45.8
従業員の確保難	25.4
後継者の育成・確保	10.2
大企業の進出や過当競争による競争の激化	8.5
販売単価の低下・上昇難	5.1
その他	1.7

○ 直面している経営上の問題点で多かった回答は、「仕入単価の上昇(前期64.9%)」が57.6%、次に「原材料の高騰(前期47.4%)」が52.5%、「経費の増加(前期45.6%)」49.2%であった。

※ 「その他」の個別意見、「経営上の問題点」における具体的意見等は、別紙参照

④-1 正社員の賃上げの状況について

(%)

業種	業績改善し、賃上げを実施した	業績未改善だが、賃上げを実施	賃金は同水準を維持	賃金は引き下げる	未定	回答不能
製造業	11.8	35.3	29.4	5.9	11.8	0.0
建設業	33.3	27.8	11.1	5.6	11.1	11.1
小売業	14.3	35.7	28.6	0.0	14.3	7.1
サービス業	0.0	40.0	0.0	0.0	10.0	10.0
全体	16.9	33.9	22.0	3.4	11.9	6.8

- 賃上げの状況について一番多かった回答は「業績の改善が見られない(見込み含む)が賃上げを実施する(予定を含む)」が34.5%、次に「賃金は同水準を維持する」が22.4%、「業績が改善しているため(見込み含む)賃上げを実施した(予定を含む)」が17.2%であった。

④-2 正社員の賃金引上げを行う理由について

(%)

設備投資を行う理由について	製造業	建設業	小売業	サービス業	全体
1. 主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	0.0	0.0	0.0	10.0	1.7
2. 人材確保・定着やモチベーション向上のため	70.6	55.6	42.9	10.0	49.2
3. 最低賃金が引き上げられたため	58.8	5.6	7.1	20.0	23.7
4. 新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため	5.9	5.6	0.0	0.0	3.4
5. 時間外労働の削減により手取り額が減少しているため	70.6	5.6	0.0	0.0	22.0
6. 社会保険料の増加により手取り額が減少しているため	70.6	0.0	0.0	0.0	20.3
7. 他社より低い賃金になっているため	70.6	0.0	0.0	0.0	20.3
8. 数年来、賃上げを見送っていたため	11.8	11.1	0.0	0.0	6.8
9. 物価が上昇しているため	11.8	44.4	7.1	10.0	20.3
10. 税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11. その他	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0

- 賃上げを行う理由について多かった回答は「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が49.2%、次に「最低賃金が引き上げられたため」が23.7%、「時間外労働の削減により手取り額が減少しているため」が22.0%であった。

⑤雇用情勢について

(%)

影響内容	製造業	建設業	小売業	サービス業	全体
過剰状態	11.8	0.0	0.0	10.0	5.1
適正水準	58.8	50.0	64.3	29.4	55.9
不足状態	29.4	50.0	29.4	30.0	37.3

⑥-1 行政に求める支援策について

(%)

求める支援策の内容について	製造業	建設業	小売業	サービス業	全体
1. 補助金等の充実	70.6	33.3	42.9	50.0	49.2
2. 補助金等の要件緩和や手続きの簡素化	35.3	33.3	28.6	20.0	30.5
3. 低利・無利子化融資などの金融支援	52.9	11.1	14.3	10.0	23.7
4. 各種減税・納付猶予	11.8	16.7	21.4	10.0	15.3
5. 販路開拓に関する支援	47.1	5.6	14.3	10.0	20.3
6. 消費の喚起、観光の掘り起こし	23.5	0.0	28.6	40.0	20.3
7. テレワーク・在宅勤務導入に対する支援	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8. デジタル化対策に関する支援	11.8	16.7	21.4	10.0	15.3
9. 事業・業務転換に関する支援	0.0	5.6	21.4	0.0	6.8
10. 事業承継に関する支援	17.6	5.6	14.3	0.0	10.2
12. その他	0.0	0.0	0.0	10.0	1.7

- 求める支援策について多かった回答は「補助金等の充実」が49.2%、次に「補助金等の要件緩和や手続きの簡素化」が30.5%、「低利・無利子化融資などの金融支援」が23.7%であった。

⑥-2 補助金等の充実について具体的な内容について

(%)

補助金等の充実についての具体的な内容	製造業	建設業	小売業	サービス業	全体
1. 売上減少に対する追加支援策	23.5	5.6	28.6	10.0	16.9
2. 雇用の維持	5.9	22.2	7.1	10.0	11.9
3. 売上向上等を目的とした設備導入	17.6	5.6	28.6	40.0	20.3
4. 原油・原材料高騰に対する支援	58.8	22.2	35.7	20.0	35.6
5. 販路開拓に関する支援	35.3	0.0	7.1	0.0	11.9
6. その他	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0

- 補助金等の具体的な内容について多かった回答は「原油・原材料高騰に対する支援」が35.6%、次に「売上向上等を目的とした設備導入」が16.9%であった。

※ 「景気全般」に関する意見等は、別紙参照

注 小数点以下の数値処理により、トータルが「100%」にならない項目があります。